

小田原市水道事業会計

平成28年度小田原市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 3,025,417	
	1 営業収益	1 給水収益	2,497,524	
		2 受託給水工事収益	35,012	
		3 その他営業収益	13,154	
		2 営業外収益	479,427	
	2 営業外収益	1 加 入 金	137,484	
		2 受 取 利 息	2	
		3 他会計補助金	18,173	
		4 長期前受金戻入	190,668	
		5 雑 収 益	133,100	
	3 特別利益		300	
1 過年度損益修正益		300		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 2,978,005		
	1 営業費用			2,660,353	
		1 原水及び浄水費		594,841	
		2 配水及び給水費		410,130	
		3 受託給水工事費		26,789	
		4 業 務 費		227,787	
		5 総 係 費		183,646	
		6 減価償却費		1,098,419	
		7 資産減耗費		118,741	
	2 営業外費用			295,652	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		264,652	
		2 雑 支 出		1,000	
	3 特別損失			2,000	
		1 過年度損益修正損		2,000	
	4 予 備 費			20,000	
		1 予 備 費		20,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 750,496	
	1 企業債		650,000	
		1 企業債	650,000	
	2 工事負担金		59,365	
		1 工事負担金	59,365	
	3 補助金		41,131	
1 他会計補助金		41,131		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 2,195,668	
	1 建設改良費		1,525,689	
		1 第五期拡張事業費	677,982	
		2 配水施設整備事業費	529,330	
		3 配水管新設改良費	208,800	
		4 施設改良費	92,210	
		5 量水器費	9,351	
		6 固定資産購入費	1,299	
		7 リース債務支払額	6,717	
	2 企業債償還金		659,979	
		1 企業債償還金	659,979	
3 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

平成28年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 49,702
減価償却費	1,098,419
固定資産除却費	62,061
引当金の増減額 (△は減少)	15,793
長期前受金戻入額	△ 190,668
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	264,652
未収金の増減額 (△は増加)	14,881
未払金の増減額 (△は減少)	△ 493,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,000</u>
小計	722,700
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 264,652</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,050

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,423,673
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,196
工事負担金等による収入	<u>58,300</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,323,177

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	650,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 659,979
リース債務の償還による支出	<u>△ 6,300</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,279

資金増加額(又は減少額)	△ 881,406
資金期首残高	<u>2,665,512</u>
資金期末残高	1,784,106

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	(2) 45	192	181,925		136,276	39,787	358,180
	資本勘定支弁職員		() 9		39,850		32,553		72,403
	合 計	13	(2) 54	192	221,775		168,829	39,787	430,583
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(3) 44	809	179,673		125,324	60,004	365,810
	資本勘定支弁職員		() 9		40,430		30,128		70,558
	合 計	10	(3) 53	809	220,103		155,452	60,004	436,368
比 較	損益勘定支弁職員	3	(△1) 1	△ 617	2,252		10,952	△ 20,217	△ 7,630
	資本勘定支弁職員		()		△ 580		2,425		1,845
	合 計	3	(△1) 1	△ 617	1,672		13,377	△ 20,217	△ 5,785

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	65,453	423,633	
	資本勘定支弁職員	15,088	87,491	
	合 計	80,541	511,124	
前 年 度	損益勘定支弁職員	61,154	426,964	
	資本勘定支弁職員	14,352	84,910	
	合 計	75,506	511,874	
比 較	損益勘定支弁職員	4,299	△ 3,331	
	資本勘定支弁職員	736	2,581	
	合 計	5,035	△ 750	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	17,037	12,204	56,810	36,298	21,625	485	8,170
前年度	12,018	12,175	54,575	31,852	19,176	485	6,779
比較	5,019	29	2,235	4,446	2,449		1,391

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	72	4,512	409		4,487	6,720	
前年度	72	3,596	409		7,055	7,260	
比較		916			△ 2,568	△ 540	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,672	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 292		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.13% 給与改定の実施時期 27年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,076		平均昇給率 0.61% 昇給職員数 54人
		3 その他の増減分	304	職員数の増減及び職員の異 動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 54人 (2) 前年度 53人 (3) 増減 1人 (△1)
手 当 等	13,377	1 給与改定に伴う 増 減 分	2,188		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	560		
		3 その他の増減分	10,629	職員数の増減及び職員の異 動等に係る増減分 6,940 地域手当支給率の改定に伴 う増加分 6,257 住居手当の減分 △ 2,568	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,077	296,889	327,718
	平均年齢 (歳)	43歳10月	46歳11月	44歳 8月
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,613	303,855	320,601
	平均年齢 (歳)	41歳11月	47歳 8月	43歳 5月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	436,680	430,913

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,800	151,500	154,800	151,500
短大卒	171,500		171,500	
大学卒	184,400		184,400	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
	級別	人数	級別	人数
27年10月1日現在	1級		1級	1
	2級	7	2級	(1)
	3級	4 (1)	3級	6
	4級	9	4級	3
	5級	10	5級	4
	6級	2		
	7級	4		
	8級	2		
	計	38 (1)	計	14 (1)
26年10月1日現在	1級	3	1級	
	2級	4	2級	(3)
	3級	5	3級	7
	4級	10	4級	2
	5級	11	5級	5
	6級	1		
	7級	3		
	8級	2		
	計	39 ()	計	14 (3)

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	54	41	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	41	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	34	22	12
		5号給 (人)	12	11	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	53	39	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	39	14	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	35	24	11
		5号給 (人)	13	12	1
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	31.5	17.9	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画				前 前 年 度 末 末 支 支 支 支 義 義 発 発 生 生 額 額	前 年 度 末 末 支 支 支 支 義 義 発 発 生 生 額 額 (見込)額	当 該 年 度 支 支 義 義 発 発 生 生 予 定 額	当 該 年 度 末 末 支 支 支 支 義 義 発 発 生 生 予 定 額	翌 年 度 以 以 降 降 支 支 義 義 発 発 生 生 予 定 額	継 続 費 の 率 % の 率	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
				企 業 債	そ の 他							一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	1 久野送水管 改 良 事 業 (多古地内)	26	49,000	40,300		8,700		49,000		49,000	12.0	
		27	303,000	122,800		180,200		303,000		303,000	74.1	
		28	57,000	16,300		40,700		57,000	57,000		13.9	
		計	409,000	179,400		229,600		352,000	57,000	409,000	100.0	
	2 中河原3号配水池 築 造 事 業	26	129,000	106,100		22,900		129,000		129,000	14.0	
		27	311,000	126,100		184,900		311,000		311,000	33.7	
		28	482,000	137,700		344,300		482,000	482,000		52.3	
		計	922,000	369,900		552,100		440,000	482,000	922,000	100.0	
	3 久野配水管 更 新 事 業	28	120,000	97,000		23,000			120,000	120,000	23.9	
		29	320,000	139,700		180,300				320,000	63.9	
		30	61,000	29,200		31,800				61,000	12.2	
		計	501,000	265,900		235,100			120,000	120,000	381,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳		
			支払義務発生(見込)額		支払義務発生予定額		企業債	その他	一般財源
			期間	金額	期間	金額			
高田浄水場等 運転管理委託料	406,665	347,657	平成24年度から 平成27年度まで	207,817	平成28年度から 平成29年度まで	139,840			139,840
水質分析機器借上料	25,812	24,246	平成24年度から 平成27年度まで	16,164	平成28年度から 平成29年度まで	8,082			8,082
水道料金等徴収委託料	732,443	698,359	平成24年度から 平成27年度まで	465,883	平成28年度から 平成29年度まで	232,476			232,476
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成24年度設定分)	3,564	1,967	平成24年度から 平成27年度まで	1,311	平成28年度から 平成29年度まで	656			656
パーソナルコンピュータ 借上料(CADシステム ・平成25年度設定分)	3,393	3,385	平成25年度から 平成27年度まで	1,562	平成28年度から 平成30年度まで	1,823			1,823
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成26年度設定分)	5,610	4,012	平成26年度から 平成27年度まで	944	平成28年度から 平成31年度まで	3,068			3,068
パーソナルコンピュータ 借上料(CADシステム ・平成27年度設定分)	1,632	1,594	平成27年度		平成28年度から 平成32年度まで	1,594			1,594
デジタル無線機借上料 (平成23年度設定分)	1,023	957	平成23年度から 平成27年度まで	696	平成28年度から 平成29年度まで	261			261
デジタル無線機借上料 (平成24年度設定分)	3,086	2,651	平成24年度から 平成27年度まで	1,446	平成28年度から 平成30年度まで	1,205			1,205
小型貨物自動車借上料 (平成24年度設定分)	1,700	1,488	平成24年度から 平成27年度まで	1,050	平成28年度から 平成29年度まで	438			438
小型貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	1,894	1,547	平成27年度		平成28年度から 平成32年度まで	1,547			1,547
小型貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	2,539	2,539			平成28年度から 平成33年度まで	2,539			2,539

事項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	その他	一般財源
軽貨物自動車借上料 (平成25年度設定分)	874	798	平成25年度から 平成27年度まで	504	平成28年度から 平成29年度まで	294			294
軽貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	3,610	2,625	平成27年度		平成28年度から 平成31年度まで	2,625			2,625
軽貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	3,104	3,104			平成28年度から 平成32年度まで	3,104			3,104
軽乗用自動車借上料	3,305	3,052	平成25年度から 平成27年度まで	1,452	平成28年度から 平成30年度まで	1,600			1,600
普通乗用自動車借上料	2,322	2,322			平成28年度から 平成33年度まで	2,322			2,322
電話交換機借上料	10,502	4,958	平成24年度から 平成27年度まで	2,664	平成28年度から 平成30年度まで	2,294			2,294
自動体外式除細動器 (AED)借上料	392	184	平成24年度から 平成27年度まで	122	平成28年度から 平成29年度まで	62			62
水道管路情報システム 借上料	39,200	39,200			平成28年度から 平成33年度まで	39,200			39,200

平成27年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)給水収益	2,357,412		
(2)受託給水工事収益	34,918		
(3)その他営業収益	<u>12,637</u>	2,404,967	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	575,380		
(2)配水及び給水費	404,794		
(3)受託給水工事費	26,530		
(4)業務費	214,303		
(5)総係費	187,108		
(6)減価償却費	1,102,070		
(7)資産減耗費	<u>17,527</u>	<u>2,527,712</u>	
営業損失			122,745
3 営業外収益			
(1)加入金	116,969		
(2)受取利息	3		
(3)他会計補助金	13,250		
(4)長期前受金戻入	172,650		
(5)雑収益	<u>126,367</u>	429,239	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	278,884		
(2)雑支出	<u>26,937</u>	<u>305,821</u>	<u>123,418</u>
経常利益			673
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	1		
(2)過年度損益修正益	<u>278</u>	279	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 1,573</u>
当年度純損失			900
前年度繰越利益剰余金			188,321
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>456,345</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>643,766</u></u>

平成27年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
（1）有形固定資産				
ア	土 地		1,263,673	
イ	建 物	1,712,611		
	減価償却累計額	<u>△ 803,137</u>	909,474	
ウ	構 築 物	44,295,448		
	減価償却累計額	<u>△ 21,147,261</u>	23,148,187	
エ	機 械 及 び 装 置	6,084,504		
	減価償却累計額	<u>△ 3,614,076</u>	2,470,428	
オ	車 両 運 搬 具	22,891		
	減価償却累計額	<u>△ 19,430</u>	3,461	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	345,467		
	減価償却累計額	<u>△ 321,381</u>	24,086	
キ	リ ー ス 資 産	33,664		
	減価償却累計額	<u>△ 25,260</u>	8,404	
ク	建 設 仮 勘 定		823,929	
	有形固定資産合計			28,651,642
（2）無形固定資産				
ア	施 設 利 用 権		<u>1,777</u>	
	無形固定資産合計			1,777
（3）投資その他の資産				
ア	出 資 金		<u>48,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
	固定資産合計			28,701,419
2 流 動 資 産				
（1）現金預金				
				2,665,512
（2）未収金				
			378,193	
	貸倒引当金	<u>△ 2,118</u>	376,075	
（3）貯蔵品				
				113,266
（4）その他流動資産				
				<u>10</u>
	流動資産合計			<u>3,154,863</u>
	資産合計			<u><u>31,856,282</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,960,905</u>	
企業債合計		9,960,905

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	257,997	
イ 修繕引当金	<u>188,450</u>	
引当金合計		<u>446,447</u>
固定負債合計		10,407,352

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>659,979</u>	
企業債合計		659,979

(2) リース債務 3,846

(3) 未払金 885,463

(4) 預り金 321,908

(5) 引当金

ア 賞与引当金	28,803	
イ 法定福利費引当金	<u>5,151</u>	
引当金合計		<u>33,954</u>
流動負債合計		1,905,150

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金	<u>4,010,057</u>	
繰延収益合計		<u>4,010,057</u>
負債合計		<u><u>16,322,559</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,649,498
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	393,848		
イ 建 設 改 良 積 立 金	634,635		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>643,766</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,672,249</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,884,225</u>
資 本 合 計			<u>15,533,723</u>
負 債 資 本 合 計			<u>31,856,282</u>

平成28年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア 土 地			1,263,673
イ 建 物	1,701,314		
減価償却累計額	<u>△ 826,341</u>	874,973	
ウ 構 築 物	45,888,576		
減価償却累計額	<u>△ 21,887,867</u>	24,000,709	
エ 機 械 及 び 装 置	6,107,552		
減価償却累計額	<u>△ 3,620,283</u>	2,487,269	
オ 車 両 運 搬 具	22,891		
減価償却累計額	<u>△ 20,221</u>	2,670	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	346,670		
減価償却累計額	<u>△ 322,859</u>	23,811	
キ リ ー ス 資 産	43,439		
減価償却累計額	<u>△ 5,394</u>	38,045	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>262,268</u>	
有形固定資産合計			28,953,418
（2）無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		<u>1,543</u>	
無形固定資産合計			1,543
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>48,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
固定資産合計			29,002,961
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金			1,784,106
（2）未 収 金		363,312	
貸倒引当金	<u>△ 1,998</u>	361,314	
（3）貯 蔵 品			112,266
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>10</u>
流動資産合計			<u>2,257,696</u>
資産合計			<u><u>31,260,657</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,950,970

充てるための企業債

企業債合計 9,950,970

(2) リース債務

27,894

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 271,872

イ 修繕引当金 188,450

引当金合計 460,322

固定負債合計 10,439,186

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 659,935

充てるための企業債

企業債合計 659,935

(2) リース債務

7,414

(3) 未払金

391,729

(4) 預り金

321,908

(5) 引当金

ア 賞与引当金 31,032

イ 法定福利費引当金 5,547

引当金合計 36,579

流動負債合計 1,417,565

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,919,885

繰延収益合計 3,919,885

負債合計 15,776,636

資 本 の 部

6 資 本 金		13,649,498
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		211,976
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	393,848	
イ 建 設 改 良 積 立 金	264,281	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>964,418</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,622,547</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,834,523</u>
資 本 合 計		<u>15,484,021</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>31,260,657</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、37,762千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は284,157千円である。

2 長期前受金収益化累計額 3,548,233千円

3 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として25,912千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金25,912千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として93,108千円を支給する見込みであるため、賞与引当金28,803千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として80,541千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金を5,151千円を取り崩す見込みである。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,271千円
1年超	10,187千円
計	21,458千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

平成28年度小田原市
収益的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,025,417	3,041,769	△ 16,352
	1	営 業 収 益	2,545,690	2,593,571	△ 47,881
		1 給 水 収 益	2,497,524	2,546,005	△ 48,481
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	35,012	34,918	94
		3 そ の 他 営 業 収 益	13,154	12,648	506
2	営 業 外 収 益		479,427	447,897	31,530
		1 加 入 金	137,484	126,327	11,157
		2 受 取 利 息	2	3	△ 1
		3 他 会 計 補 助 金	18,173	13,250	4,923
		4 長 期 前 受 金 戻 入	190,668	172,650	18,018
		5 雑 収 益	133,100	135,667	△ 2,567

水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水道料金	2,497,387	普通計量栓 1,523,166 家庭用(延) 444,337件 特別計量栓 974,145 事業用(延) 39,824件 臨時用(延) 55件 共用栓 76 家庭用(延) 36件
分水料金	137	
新設工事収益	73	県道路面復旧監督事務費(12件)
手数料	34,939	設計審査手数料 新設工事(1,487件) 31,097 増設・改造工事(333件) 3,842
手数料	7	証明手数料(25件)
補償料	12,996	配水管破損事故等による補償料 1,330 消火栓補修補償料 11,666
雑収益	151	江之浦水源使用料
水道利用加入金	137,484	1,072件
貸付金利息	1	
有価証券利息	1	利付国債
一般会計補助金	18,173	片浦地区簡易水道統合等補助金
長期前受金戻入	190,668	
不用品売却収益	50	
手数料	172	指定給水装置工事事業者指定手数料(27件)
受託事務収益	121,653	下水道使用料徴収受託事務費
有価証券償還益	100	国庫短期証券等
その他雑収益	11,125	土地貸付料等

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	3	特 別 利 益	300	301	△ 1
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	300	300	
		○ 固 定 資 産 売 却 益		1	△ 1
		収 入 合 計	3,025,417	3,041,769	△ 16,352

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
過年度損益修正益	300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 費 用		2,978,005	2,929,141	48,864
	1	営 業 費 用	2,660,353	2,604,757	55,596
		1 原水及び浄水費	594,841	613,164	△ 18,323
		2 配水及び給水費	410,130	427,178	△ 17,048

出

節		備 考	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	49,522	職員給与費（13人）	103,037
手 当 等	29,739	浄水場に関する経費	375,378
賞与引当金繰入額	6,589	委託料	120,607
法定福利費	16,009	自家用電気工作物保守点検	
法定福利費引当金繰入額	1,178	薬品注入設備点検	
被 服 費	30	脱水ケーキ収集運搬・処理	
備 消 品 費	2,913	残留塩素測定	
燃 料 費	1,335	高田浄水場3号ろ過池ろ過砂更生	
光 熱 水 費	962	高田浄水場等運転管理等	
通 信 運 搬 費	344	水質検査等手数料	4,249
委 託 料	143,648	動力費	158,016
手 数 料	10,646	薬品費	56,638
賃 借 料	5,388	施設修繕関係費	23,830
修 繕 費	53,275	高田浄水場排水処理設備等修繕費	
動 力 費	208,908	材料費	
薬 品 費	57,388	その他維持管理費	12,038
材 料 費	2,650	水源地に関する経費	105,493
負 担 金	1,000	委託料	21,504
受 水 費	963	自家用電気工作物保守点検	
使 用 料	2,354	片浦地区施設管理等	
		水質検査等手数料	6,397
		動力費	50,892
		根府川第二浄水場膜ろ過設備等修繕費	22,936
		その他維持管理費	3,764
		導送水管維持管理経費	10,933
		空気弁等修繕費	8,818
		その他維持管理費	2,115

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 受託給水工事費	26,789	26,568	221

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	51,781	職員給与費 (13人)	111,969
		配給水管維持管理経費	158,661
手 当 等	33,857	委託料	33,080
		配給水管漏水調査	
賞与引当金繰入額	7,254	漏水修繕待機等	
		維持修繕関係費	120,213
賃 金	2,099	配給水管漏水修理	
		仕切弁等修繕	
法 定 福 利 費	17,805	舗装復旧	
		材料費	
法 定 福 利 費	1,297	その他維持管理費	5,368
引 当 金 繰 入 額		配水池維持管理経費	62,375
被 服 費	69	委託料	15,646
		自家用電気工作物保守点検	
備 消 品 費	2,157	片浦地区施設管理等	
		水質検査手数料	3,758
燃 料 費	1,220	動力費	20,640
		維持修繕関係費	19,022
光 熱 水 費	888	小峰配水池2号送水ポンプ及び弁等修繕費	
		材料費	
通 信 運 搬 費	597	その他維持管理費	3,309
		水道メーターに関する経費	63,307
委 託 料	91,248	検定満期分等メーター取替委託料等	
		消火栓維持管理経費	11,218
手 数 料	3,880	修繕費等	
		地震等防災対策経費	2,600
修 繕 費	165,505	材料費等	
動 力 費	20,640		
材 料 費	7,952		
負 担 金	205		
使 用 料	1,676		
給 料	12,848	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費	
		職員給与費 (3人)	26,234
手 当 等	7,148	事務関係費	555
賞与引当金繰入額	1,793		
法 定 福 利 費	4,125		
法 定 福 利 費	320		
引 当 金 繰 入 額			

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 業 務 費	227,787	227,784	3
		5 総 係 費	183,646	190,466	△ 6,820

節		備 考
区 分	金 額	
被 服 費	30	
備 消 品 費	135	
燃 料 費	316	
負 担 金	74	
給 料	24,891	計量・料金徴収業務に関する経費
手 当 等	14,159	職員給与費 (6人) 50,904
賞与引当金繰入額	3,355	水道料金等徴収業務事業者選定委員会委員報酬 (3人) 90
報 酬	90	郵便料 8,853
法 定 福 利 費	7,899	水道料金等徴収等委託料 157,225
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	600	コンビニ収納等手数料 9,829
旅 費	21	その他管理費 886
備 消 品 費	412	
印 刷 製 本 費	453	
通 信 運 搬 費	8,853	
委 託 料	157,225	
手 数 料	9,829	
給 料	42,883	一般管理経費
手 当 等	26,357	職員給与費 (10人) 131,297
賞与引当金繰入額	6,025	水道料金審議会委員報酬 (10人) 102
賃 金	1,038	庁舎用等備用品費 1,850
報 酬	102	光熱水費 6,517
法 定 福 利 費	15,179	委託料 17,257
		清掃管理
		警備保安等

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 減 価 償 却 費	1,098,419	1,102,070	△ 3,651

節		備 考	千円
区 分	金 額		
	千円		
法定福利費	1,078	賃借料	13,210
引当金繰入額		パーソナルコンピュータ借上料	3,754
旅 費	561	デジタル無線機借上料	655
		自動車借上料	5,157
退職給付費	39,787	小型貨物自動車	
		(平成28年度債務負担行為設定)	
被 服 費	17	軽貨物自動車	
		(平成28年度債務負担行為設定)	
備 消 品 費	1,850	普通乗用自動車	
		(平成28年度債務負担行為設定)	
燃 料 費	293	軽乗用自動車	
		電話交換機借上料	887
光 熱 水 費	6,517	自動体外式除細動器 (AED) 借上料	40
		土地借上料等	2,717
印 刷 製 本 費	200	庁舎等維持修繕費	1,300
		日本水道協会等負担金	1,331
通 信 運 搬 費	1,417	建物火災等保険料	1,078
		貸倒引当金繰入額	2,195
委 託 料	17,257	その他一般管理費	7,509
手 数 料	549		
賃 借 料	13,210		
修 繕 費	1,693		
交 際 費	30		
食 糧 費	100		
公 課 費	184		
負 担 金	1,331		
保 険 料	1,078		
賠 償 金	10		
使 用 料	2,705		
貸倒引当金繰入額	2,195		
有形固定資産	1,098,185	建物減価償却費	33,936
減 価 償 却 費		構築物減価償却費	891,585
無形固定資産	234	機械及び装置減価償却費	170,111
減 価 償 却 費			

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 資 産 減 耗 費	118,741	17,527	101,214
	2	營 業 外 費 用	295,652	302,384	△ 6,732
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	264,652	278,884	△ 14,232
		2 雑 支 出	1,000	3,500	△ 2,500
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	20,000	10,000
	3	特 別 損 失	2,000	2,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	2,000	
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	2,978,005	2,929,141	48,864

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		車両運搬具減価償却費 791 工具器具及び備品減価償却費 1,478 リース資産減価償却費 284 施設利用権減価償却費 234
固定資産除却費	117,741	高田浄水場旧薬品注入設備撤去等 117,741 使用不能貯蔵品廃棄等 1,000
たな卸資産減耗費	1,000	
企業債利息	263,469	
一時借入金利息	1,000	
リース支払利息	183	
その他雑支出	1,000	
消費税及び地方消費税	30,000	
過年度損益修正損	2,000	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損

資本的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	750,496	735,673	14,823
	1	企 業 債	650,000	600,000	50,000
		1 企 業 債	650,000	600,000	50,000
	2	工 事 負 担 金	59,365	90,342	△ 30,977
		1 工 事 負 担 金	59,365	90,342	△ 30,977
	3	補 助 金	41,131	39,330	1,801
		1 他 会 計 補 助 金	41,131	39,330	1,801
	○	固 定 資 産 売 却 代 金		1	△ 1
	○	そ の 他 資 本 的 収 入		6,000	△ 6,000
		収 入 合 計	750,496	735,673	14,823

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	650,000	
配水管新設 工事負担金	58,300	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事負担金
消火栓新設 工事負担金	1,065	消火栓新設工事負担金
一般会計補助金	41,131	片浦地区簡易水道統合補助金

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	14,763	職員給与費 (3人)	31,446
手 当 等	11,118	事業費	644,366
法 定 福 利 費	5,565	久野配水池基本設計業務等委託料	29,666
旅 費	51	県道路面復旧監督事務費負担金	6,100
被 服 費	35	工事請負費	608,600
備 消 品 費	1,940	久野送水管 (多古地内) 改良	
燃 料 費	98	(平成26~28年度継続事業 継続費設定額	409,000)
通 信 運 搬 費	46	中河原3号配水池築造	
委 託 料	29,666	(平成26~28年度継続事業 継続費設定額	922,000)
負 担 金	6,100	第二水源地緊急時用連絡管整備	
工 事 請 負 費	608,600	第二水源地ポンプ室弁類設置	
		その他事務費	2,170
給 料	12,169	職員給与費 (3人)	26,619
手 当 等	9,831	事業費	502,593
法 定 福 利 費	4,619	試掘調査等委託料	7,720
備 消 品 費	20	物件移設補償費	27,000
燃 料 費	98	県道路面復旧監督事務費負担金	1,700
委 託 料	7,720	工事請負費	466,173
補 償 費	27,000	久野配水管更新	
負 担 金	1,700	(平成28~30年度継続事業 継続費設定額	501,000)
工 事 請 負 費	466,173	千代配水管	
		φ 250mm L=250m	
		φ 100mm L= 20m	
		φ 75mm L= 20m	
		南鴨宮配水管	
		φ 150mm L=295m	
		φ 100mm L= 20m	
		φ 75mm L= 10m	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 配水管新設改良費	208,800	278,376	△ 69,576
		4 施設改良費	92,210	83,060	9,150

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		中町配水管 φ 300mm L=180m φ 100mm L=270m 扇町配水管 φ 300mm L= 80m φ 100mm L= 10m 扇町配水管第2 φ 200mm L=130m φ 50mm L= 10m 飯泉配水管 φ 200mm L=125m φ 75mm L= 10m その他事務費
		118
給 料	12,918	職員給与費 (3人) 29,426
手 当 等	11,604	事業費 177,001
賃 金	2,252	配水管整備負担金 18,000
法 定 福 利 費	4,930	工事請負費 156,501
備 消 品 費	20	久野配水管新設 φ 75mm L= 90m
燃 料 費	75	扇町配水管改良 φ 75mm L=135m
委 託 料	2,000	飯泉配水管改良 φ 100mm L= 60m
材 料 費	500	荻窪配水管改良 φ 150mm L= 35m
負 担 金	18,000	古河橋橋りょう添架配水管改良 φ 150mm L= 20m
工 事 請 負 費	156,501	下水道工事に伴う配水管布設替 消火栓新設 その他配水管新設・改良 平面図作成委託料等 2,500
		その他事務費 2,373
工 事 請 負 費	92,210	工事請負費 飯泉取水ポンプ所3号取水ポンプ交換 中河原送水管選択排流器設置 根府川第三水源地蓄電池交換 第一水源地低圧引込改良 高田浄水場正門監視カメラ設置

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 量 水 器 費	千円 9,351	千円 9,705	千円 △ 354
		6 固 定 資 産 購 入 費	1,299	3,510	△ 2,211
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額	6,717	7,117	△ 400
	2	企 業 債 償 還 金	659,979	632,007	27,972
		1 企 業 債 償 還 金	659,979	632,007	27,972
	3	予 備 費	10,000	10,000	
		1 予 備 費	10,000	10,000	
		支 出 合 計	2,195,668	2,251,004	△ 55,336

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
量 水 器 費	9,351	メーター及びメーターボックス
機 械 器 具 購 入 費	1,299	金属探知機 常設型漏水監視装置 高圧滅菌器
リ ー ス 債 務 支 払 額	6,717	水道管路情報システム (平成28年度債務負担行為設定)
企 業 債 償 還 金	659,979	

小田原市病院事業会計

平成28年度小田原市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 12,368,973	
	1 医業収益		10,890,989	
		1 入院収益	7,742,141	
		2 外来収益	3,005,314	
		3 その他医業収益	143,534	
	2 医業外収益		1,477,982	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	1,350,000	
		3 補助金	52,885	
		4 長期前受金戻入	11,034	
		5 保育室事業収益	6,301	
		6 その他医業外収益	57,761	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 12,694,005	
	1 医業費用		12,551,330	
		1 給 与 費	6,718,742	
		2 材 料 費	2,893,350	
		3 経 費	2,162,000	
		4 減 価 償 却 費	730,620	
		5 資 産 減 耗 費	10,100	
		6 研 究 研 修 費	36,518	
	2 医業外費用		112,674	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,459	
		2 保 育 室 事 業 費 用	35,554	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,186	
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	38,425	
		5 雑 損 失	5,050	
	3 特別損失		25,001	
		1 臨 時 損 失	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
4 予 備 費		5,000		
	1 予 備 費	5,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 307,380	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	
	2 補助金		2,700	
		1 補助金	2,700	
	3 返還金		4,680	
1 返還金		4,680		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 963,745	
	1 建設改良費		570,597	
		1 施設改良費	101,581	
		2 固定資産購入費	251,840	
		3 リース債務支払額	217,176	
	2 企業債償還金		353,148	
		1 企業債償還金	353,148	
	3 貸付金		39,000	
		1 貸付金	39,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成28年度小田原市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 327,034
減価償却費	730,620
固定資産除却費	10,000
長期前払消費税額償却	38,425
引当金の増減額 (△は減少)	114,107
長期前受金戻入額	△ 11,034
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	20,459
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,955
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,283
小計	441,621
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 20,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,163

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 327,242
長期前払消費税勘定の取得	△ 24,820
貸付金の支出	△ 39,000
貸付金の返済免除	26,550
貸付金の回収による収入	4,680
国庫補助金等による収入	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,132

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,148
リース債務の償還による支出	△ 201,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,237

資金増加額(又は減少額)	△ 190,206
資金期首残高	1,281,463
資金期末残高	1,091,257

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 9 589	274	2,335,268	806,000	2,383,702	355,176	5,880,420
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(5) 9 589	274	2,335,268	806,000	2,383,702	355,176	5,880,420
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 9 595	274	2,331,372	904,402	2,340,181	349,952	5,926,181
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(7) 9 595	274	2,331,372	904,402	2,340,181	349,952	5,926,181
比 較	損益勘定支弁職員	(△2) △ 6		3,896	△ 98,402	43,521	5,224	△ 45,761
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(△2) △ 6		3,896	△ 98,402	43,521	5,224	△ 45,761

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分	法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	838,322	6,718,742
	資本勘定支弁職員		
	合 計	838,322	6,718,742
前 年 度	損益勘定支弁職員	845,057	6,771,238
	資本勘定支弁職員		
	合 計	845,057	6,771,238
比 較	損益勘定支弁職員	△ 6,735	△ 52,496
	資本勘定支弁職員		
	合 計	△ 6,735	△ 52,496

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	208,329	51,997	554,241	332,931	171,663	20,699	113,937
前年度	175,108	49,955	546,729	302,302	167,025	26,292	110,284
比較	33,221	2,042	7,512	30,629	4,638	△ 5,593	3,653

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	53,346	544,433	55,911	81,740	26,270	168,195
前年度	60	71,176	556,925	56,182	79,920	32,761	165,462
比較	△ 50	△ 17,830	△ 12,492	△ 271	1,820	△ 6,491	2,733

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,896	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 5,077		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 27年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	16,155		平均昇給率 0.92% 昇給職員数 563人
		3 その他の増減分	△ 17,336	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 589人 (5) 前年度 595人 (7) 増減 △6人 (△2)
手 当 等	43,521	1 給与改定に伴う 増 減 分	23,620		
		2 昇給に伴う 増 加 分	8,679		
		3 その他の増減分	11,222	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分 △ 21,999 地域手当支給率の改定に伴 う増加分 33,221	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	328,621	443,188	320,667	295,130	323,398
	平均年齢(歳)	41歳7月	41歳	40歳10月	37歳3月	38歳6月
26年10月1日 現在	平均給料月額(円)	320,450	434,826	317,670	293,170	321,606
	平均年齢(歳)	42歳1月	40歳2月	40歳7月	37歳1月	38歳3月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	536,040	528,426

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高校卒	154,800			193,000	154,800
短大卒	171,500		191,200	227,100	171,500
大学卒	184,400	313,800	201,800	233,800	184,400

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職(人)		医療職(1)(人)		医療職(2)(人)		医療職(3)(人)	
27年10月1日 現在	1級		1級	32	1級	4	1級	
	2級	5(2)	2級	22	2級	27	2級	194
	3級	5	3級	22	3級	1(2)	3級	177
	4級	7	4級	12	4級	30	4級	10(1)
	5級	4	5級	4	5級	8	5級	4
	6級	1			6級	1	6級	3
	7級	3						
	8級	2						
	計	27(2)	計	92()	計	71(2)	計	388(1)
26年10月1日 現在	1級	2	1級	41	1級	9	1級	
	2級	4(4)	2級	21	2級	21	2級	206(1)
	3級	6	3級	21	3級	2(1)	3級	164
	4級	7	4級	13	4級	33	4級	12(1)
	5級	4	5級	4	5級	6	5級	2
	6級	1			6級	1	6級	3
	7級	3						
	8級	2						
	計	29(4)	計	100()	計	72(1)	計	387(2)

備考 ()内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	保健師 助産師 看護師	主任看護師 上級保健師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	589	30	96	78	385	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	563	30	91	77	365	
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	21	2	1	7	11
		3号給 (人)	40	4		7	29
		4号給 (人)	493	17	90	63	323
		5号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)	3	1			2
比 率 (B) / (A) (%)	95.6	100.0	94.8	98.7	94.8		
前 年 度	職員数 (A) (人)	595	32	93	74	396	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	576	31	88	74	383	
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	23	4	2	4	13
		3号給 (人)	24	5		3	16
		4号給 (人)	523	18	86	67	352
		5号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)	3	1			2
比 率 (B) / (A) (%)	96.8	96.9	94.6	100.0	96.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種
支給対象地域	小田原市全域	
支給率 (%)	15.5	7
支給対象職員数 (人)	96	493
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	22.4	0.0	78.8	1.5	9.9
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	92.6	0.0	100.0	98.6	97.0
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師手当 診療手当 薬剤等医療技術手当				

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 医療職(1)の適用を受ける職員で、その利用が認められる特別料金等の額

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	その他	一般財源
カーテン借上料	16,699	16,699	平成24年度から 平成27年度まで	11,787	平成28年度から 平成29年度まで	4,912			4,912
診療支援システム借上料	51,530	49,320	平成25年度から 平成27年度まで	21,920	平成28年度から 平成30年度まで	27,400			27,400
自動精算機借上料	18,840	13,521	平成25年度から 平成27年度まで	5,500	平成28年度から 平成30年度まで	8,021			8,021
注射三点チェック システム等借上料	87,183	65,160	平成24年度から 平成27年度まで	43,440	平成28年度から 平成29年度まで	21,720			21,720
院内基幹ネットワーク 借上料	33,317	30,980	平成25年度から 平成27年度まで	13,044	平成28年度から 平成30年度まで	17,936			17,936
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成24年度設定分)	3,762	2,156	平成24年度から 平成27年度まで	1,437	平成28年度から 平成29年度まで	719			719
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成26年度設定分)	5,144	2,232	平成26年度から 平成27年度まで	496	平成28年度から 平成31年度まで	1,736			1,736
パーソナルコンピュータ 借上料(庁内情報 ネットワークシステム ・平成28年度設定分)	2,808	2,808			平成28年度から 平成33年度まで	2,808			2,808
賃金等管理 システム借上料	3,300	3,264	平成24年度から 平成27年度まで	2,136	平成28年度から 平成29年度まで	1,128			1,128
自動車借上料	2,430	1,760	平成24年度から 平成27年度まで	1,173	平成28年度から 平成29年度まで	587			587
褥瘡対策マットレス 借上料	8,913	8,913			平成28年度から 平成33年度まで	8,913			8,913
中央材料室及び手術室 滅菌委託料	140,195	125,800	平成26年度から 平成27年度まで	53,914	平成28年度から 平成29年度まで	71,886			71,886

事項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期	間金額	期	間金額	企業債	その他	一般財源
中央監視及び防災設備 運転保守委託料	182,445	179,820	平成26年度から 平成27年度まで	71,928	平成28年度から 平成29年度まで	107,892			107,892
洗濯委託料	70,133	68,690	平成26年度から 平成27年度まで	27,476	平成28年度から 平成29年度まで	41,214			41,214
警備保安及び清掃 管理委託料	278,790	223,560	平成26年度から 平成27年度まで	89,424	平成28年度から 平成29年度まで	134,136			134,136
医療事務委託料	1,194,150	1,118,120	平成25年度から 平成27年度まで	466,560	平成28年度から 平成30年度まで	651,560			651,560
患者給食調理委託料	502,599	486,716	平成24年度から 平成27年度まで	302,100	平成28年度から 平成29年度まで	184,616			184,616
診療材料物流管理 委託料	56,580	51,453	平成26年度から 平成27年度まで	20,581	平成28年度から 平成29年度まで	30,872			30,872
医薬品管理委託料	32,400	32,078	平成26年度から 平成27年度まで	12,831	平成28年度から 平成29年度まで	19,247			19,247
院内保育事業委託料	77,760	77,760	平成26年度から 平成27年度まで	31,104	平成28年度から 平成29年度まで	46,656			46,656
オーダリング関連 サーバ機器等借上料	29,313	23,279	平成26年度から 平成27年度まで	5,173	平成28年度から 平成31年度まで	18,106			18,106
院内総合医療情報システム 関連機器等借上料	1,096,110	1,057,112	平成27年度		平成28年度から 平成32年度まで	1,057,112			1,057,112

平成27年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医業収益			
(1)入院収益	7,508,867		
(2)外来収益	2,956,509		
(3)その他医業収益	<u>144,710</u>	10,610,086	
2 医業費用			
(1)給与費	6,765,479		
(2)材料費	2,728,931		
(3)経費	2,043,936		
(4)減価償却費	568,379		
(5)資産減耗費	10,100		
(6)研究研修費	<u>25,805</u>	<u>12,142,630</u>	
医業損失			1,532,544
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計負担金	1,300,000		
(3)補助金	48,398		
(4)長期前受金戻入	10,062		
(5)保育室事業収益	11,092		
(6)その他医業外収益	<u>68,350</u>	1,437,903	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,152		
(2)保育室事業費用	33,896		
(3)長期前払消費税 勘定償却	11,365		
(4)雑損失	<u>370,775</u>	<u>431,188</u>	<u>1,006,715</u>
経常損失			525,829
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>100,001</u>	100,001	
6 特別損失			
(1)臨時損失	110,001		
(2)過年度損益修正損	<u>25,000</u>	<u>135,001</u>	<u>△ 35,000</u>
当年度純損失			560,829
前年度繰越利益剰余金			<u>491,806</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>69,023</u></u>

平成27年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		240,342	
イ	立 木		28,559	
ウ	建 物	10,485,956		
	減価償却累計額	<u>△ 6,554,173</u>	3,931,783	
エ	構 築 物	370,937		
	減価償却累計額	<u>△ 325,892</u>	45,045	
オ	器 械 備 品	5,266,293		
	減価償却累計額	<u>△ 3,978,733</u>	1,287,560	
カ	車 両	2,147		
	減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	107	
キ	リ ー ス 資 産	1,025,200		
	減価償却累計額	<u>△ 57,246</u>	<u>967,954</u>	
	有形固定資産合計			6,501,350
（2）投資その他の資産				
ア	貸 付 金	127,329		
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 26,550</u>	100,779	
イ	長期前払消費税		<u>150,677</u>	
	投資その他の資産合計			<u>251,456</u>
	固定資産合計			6,752,806
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金				
				1,281,463
（2）未 収 金				
		1,846,095		
	貸倒引当金	<u>△ 19,388</u>	1,826,707	
（3）貯 蔵 品				
				<u>25,660</u>
	流動資産合計			<u>3,133,830</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,886,636</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,022,689

企業債合計

1,022,689

(2) リース債務

830,976

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

481,606

引当金合計

481,606

固定負債合計

2,335,271

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

353,148

企業債合計

353,148

(2) リース債務

217,957

(3) 未払金

701,442

(4) 引当金

ア 賞与引当金

280,775

イ 法定福利費引当金

42,100

引当金合計

322,875

(5) その他流動負債

ア 預り金

12,147

その他流動負債合計

12,147

流動負債合計

1,607,569

5 繰延収益

(1) 長期前受金

149,185

繰延収益合計

149,185

負債合計

4,092,025

資 本 の 部

6 資 本 金		4,872,662
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483	
イ 寄 附 金	2,583	
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		176,813
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	261,737	
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>69,023</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>745,136</u>
剰 余 金 合 計		<u>921,949</u>
資 本 合 計		<u>5,794,611</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,886,636</u>

平成28年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		240,342
イ	立 木		28,559
ウ	建 物	10,580,013	
	減価償却累計額	<u>△ 6,792,160</u>	3,787,853
エ	構 築 物	370,937	
	減価償却累計額	<u>△ 328,246</u>	42,691
オ	器 械 備 品	5,299,478	
	減価償却累計額	<u>△ 4,073,971</u>	1,225,507
カ	車 両	2,147	
	減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	107
キ	リ ー ス 資 産	1,025,200	
	減価償却累計額	<u>△ 262,286</u>	762,914
	有形固定資産合計		6,087,973
(2) 投資その他の資産			
ア	貸 付 金	135,099	
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 15,900</u>	119,199
イ	長期前払消費税		<u>137,071</u>
	投資その他の資産合計		<u>256,270</u>
	固定資産合計		6,344,243
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,091,257
(2)	未 収 金	1,868,050	
	貸倒引当金	<u>△ 15,462</u>	1,852,588
(3)	貯 蔵 品		<u>26,943</u>
	流動資産合計		<u>2,970,788</u>
	資 産 合 計		<u><u>9,315,031</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,023,542</u>		
企業債合計		1,023,542	
(2) リース債務		610,785	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>637,788</u>		
引当金合計		<u>637,788</u>	
固定負債合計			2,272,115
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>299,147</u>		
企業債合計		299,147	
(2) リース債務		220,191	
(3) 未払金		607,628	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	277,984		
イ 法定福利費引当金	<u>17,392</u>		
引当金合計		295,376	
(5) その他流動負債			
ア 預り金	<u>12,147</u>		
その他流動負債合計		<u>12,147</u>	
流動負債合計			1,434,489
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>140,850</u>	
繰延収益合計			<u>140,850</u>
負債合計			<u><u>3,847,454</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		4,872,662
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483	
イ 寄 附 金	2,583	
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		176,813
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	261,737	
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>396,057</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>418,102</u>
剰 余 金 合 計		<u>594,915</u>
資 本 合 計		<u>5,467,577</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,315,031</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械及び備品 2～21年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 358,853千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として198,994千円を支給する見込みであり、退職給付引当金198,994千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として889,964千円を支給する見込みであり、賞与引当金280,775千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として863,030千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金42,100千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	220,191千円
1年超	610,785千円
計	830,976千円

平成28年度小田原市病院
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		12,368,973	12,072,977	295,996
	1	医 業 収 益	10,890,989	10,630,863	260,126
		1 入 院 収 益	7,742,141	7,514,754	227,387
		2 外 来 収 益	3,005,314	2,961,816	43,498
		3 そ の 他 医 業 収 益	143,534	154,293	△ 10,759
	2	医 業 外 収 益	1,477,982	1,442,113	35,869
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,350,000	1,300,000	50,000
		3 補 助 金	52,885	48,398	4,487

事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
入 院 収 益	7,742,141	保険診療 1日平均 315人 一般診療 1日平均 27人 妊 婦 一 般	7,329,311 412,830 343,922 68,908
外 来 収 益	3,005,314	保険診療 1日平均 1,102人 一般診療 1日平均 51人 妊 婦 一 般	2,871,724 133,590 56,332 77,258
室 料 差 額 収 益	79,356	特別室A 7床 特別室B 6床 1人室 9床 2人室 60床	
医 療 相 談 収 益	3,945	育児・健康相談料	
そ の 他 医 業 収 益	60,233	一般証明料 診断書料 被服貸与料 医療器材料 死体処置料 産科医療補償制度掛金負担金 重度障がい者医療手数料 胞衣胎盤処理手数料 ひとり親・乳児医療手数料	2,672 28,350 2,559 8,746 1,361 13,248 241 1,407 1,649
預 金 利 息	1		
一 般 会 計 負 担 金	1,350,000		
国 庫 補 助 金	20,495	国民健康保険調整交付金 臨床研修費補助金	10,495 10,000
県 補 助 金	32,390	周産期救急医療事業費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 専門医認定支援事業費補助金 災害時医療救護体制活動費補助金	20,934 6,460 4,102 884 10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 長期前受金戻入	11,034	10,062	972
		5 保育室事業収益	6,301	11,979	△ 5,678
		6 その他医業外収益	57,761	71,673	△ 13,912
	3	特 別 利 益	2	1	1
		1 過年度損益修正益	1		1
		2 その他特別利益	1	1	
		計	12,368,973	12,072,977	295,996

節		備 考
区 分	金 額	
長期前受金戻入	千円 11,034	千円
保育室事業収益	6,301	
不用品売却収益	50	
使 用 料	7,806	公舎使用料 365 施設使用料 7,441
雑 入	49,905	自動販売機設置場所貸付料 13,053 臨床試験・市販後調査受託研究費 13,000 介護保険主治医意見書作成料 4,951 看護師宿舎共益費 4,320 テレビカードシステム設置料 3,348 その他雑入 11,233
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	
1	病 院 事 業 費 用	千円 12,694,005	千円 12,302,278	千円 391,727	
	1	医 業 費 用	12,551,330	12,188,757	362,573
	1	給 与 費	6,718,742	6,771,238	△ 52,496
	2	材 料 費	2,893,350	2,624,691	268,659
	3	経 費	2,162,000	2,186,655	△ 24,655

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,335,268	職員給与費 一般職(30人)	5,845,468
手 当 等	2,105,718	医療職(559人)	
報 酬	274	市立病院運営審議会委員報酬(9人)	274
賃 金	806,000	臨時職員経費	873,000
法 定 福 利 費	820,930		
退 職 給 付 費	355,176		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	277,984		
法定福利費引当金 繰 入 額	17,392		
薬 品 費	1,500,000		
診 療 材 料 費	1,380,000		
給 食 材 料 費	1,150		
医 療 消 耗 備 品 費	12,200		
厚 生 福 利 費	1,350	医療機器整備及び管理経費	376,159
報 償 費	80,440	修繕費	108,900
旅 費 交 通 費	1,842	賃借料	44,205
職 員 被 服 費	6,470	委託料	223,054
備 消 品 費	80,307	施設設備維持管理経費	571,720
光 熱 水 費	271,797	病院	556,212
		光熱水費	268,230
		修繕費	21,250
		委託料	266,732
		職員住宅・看護師宿舍	15,508
		光熱水費	3,567
		修繕費	4,500

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円

節		備 考
区 分	金 額	
燃 料 費	千円 258	委託料 7,441 千円 電算機器整備及び管理経費 120,299
食 糧 費	219	備用品費 23,919 賃借料 42,380 パーソナルコンピュータ借上料（庁内情報ネットワークシステム） （平成28年度債務負担行為設定） 注射三点チェックシステム等借上料等
印 刷 製 本 費	8,090	
修 繕 費	135,800	委託料 54,000 一般経費 1,062,460
公 課 費	76	賃借料 87,317 褥瘡対策マットレス借上料 （平成28年度債務負担行為設定） 寝具類借上料等
保 険 料	34,667	
賃 借 料	173,902	委託料 680,227 手数料・保険料等 294,916
委 託 料	1,231,454	貸倒引当金繰入額 15,462 奨学金返済免除引当金繰入額 15,900
通 信 運 搬 費	11,632	
諸 会 費	10,075	
交 際 費	400	
原 材 料 費	5,963	
工 事 請 負 費	5,000	
手 数 料	69,896	
広 告 料	1,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,462	
奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金 繰 入 額	15,900	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	千円 730,620	千円 568,379	千円 162,241
		5 資 産 減 耗 費	10,100	10,100	
		6 研 究 研 修 費	36,518	27,694	8,824
2		医 業 外 費 用	112,674	83,520	29,154
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,459	15,152	5,307
	2	保 育 室 事 業 費 用	35,554	35,677	△ 123

節		金額	備考
区分	金額		
	千円		千円
建物 減価償却費	237,987		
構築物 減価償却費	2,354		
器械備品 減価償却費	285,238		
リース資産 減価償却費	205,041		
たな卸資産減耗費	100		
固定資産除却費	10,000	医療機器等除却費	
研究材料費	156		
謝金	1,450	講師等謝礼	
図書費	9,300	医学用図書購入費	
旅費	13,614		
研究雑費	11,998		
企業債利息	9,912		
一時借入金利息	1		
リース支払利息	10,546		
賃金	2,400	保育室運営経費	
法定福利費	350	臨時職員賃金・法定福利費	2,750
		院内保育事業委託料	31,104
諸経費	32,804	その他諸経費	1,700

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び地方消費税	千円 13,186	千円 11,365	千円 1,821
		4 長期前払消費税勘定償却	38,425	16,276	22,149
		5 雑 損 失	5,050	5,050	
3		特 別 損 失	25,001	25,001	
	1	臨 時 損 失	1	1	
	2	過 年 度 損 益 修 正 損 失	25,000	25,000	
4		予 備 費	5,000	5,000	
	1	予 備 費	5,000	5,000	
		計	12,694,005	12,302,278	391,727

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,186	
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	38,425	
不用品売却原価	50	
そ の 他 雑 損 失	5,000	
臨 時 損 失	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	

資本的収入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入	307,380	248,631	58,749
1	企 業 債	300,000	240,000	60,000
	1 企 業 債	300,000	240,000	60,000
2	補 助 金	2,700	2,625	75
	1 補 助 金	2,700	2,625	75
3	返 還 金	4,680	6,006	△ 1,326
	1 返 還 金	4,680	6,006	△ 1,326
	計	307,380	248,631	58,749

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	300,000	
国 庫 補 助 金	2,700	国民健康保険調整交付金
奨 学 金 返 還 金	4,680	看護師等奨学金等貸付金返還金

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資	本 的 支 出	千円 963,745	千円 742,215	千円 221,530
	1	建 設 改 良 費	570,597	369,369	201,228
		1 施 設 改 良 費	101,581	109,770	△ 8,189
		2 固 定 資 産 購 入 費	251,840	200,000	51,840
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	217,176	59,599	157,577
	2	企 業 債 償 還 金	353,148	334,646	18,502
		1 企 業 債 償 還 金	353,148	334,646	18,502
	3	貸 付 金	39,000	37,200	1,800
		1 貸 付 金	39,000	37,200	1,800
	4	予 備 費	1,000	1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	
		計	963,745	742,215	221,530

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	43,500	
工 事 請 負 費	58,081	
機 械 器 具 購 入 費	251,840	
リ ー ス 債 務 支 払 額	217,176	院内総合医療情報システム関連機器等借上料 212,004 オーダーリング関連サーバ機器等借上料 5,172
企 業 債 償 還 金	353,148	
貸 付 金	39,000	看護師等奨学金貸付金 32,880 修学生活資金貸付金 6,120

小田原市下水道事業会計

平成28年度小田原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,782,930	
	1 営業収益		4,174,998	
		1 下水道使用料	3,602,271	
		2 雨水処理負担金	572,317	
		3 その他営業収益	410	
	2 営業外収益		2,607,931	
		1 他会計補助金	1,444,856	
		2 長期前受金戻入	1,130,953	
		3 負担金	29,800	
		4 雑収益	2,322	
	3 特別利益		1	
	1 過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 6,705,683	
	1 営業費用		5,506,027	
		1 管 渠 費	131,548	
		2 ポ ン プ 場 費	34,809	
		3 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	172,727	
		4 普 及 指 導 費	58,266	
		5 業 務 費	147,437	
		6 総 係 費	133,207	
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,276,111	
		8 減 価 償 却 費	3,537,668	
		9 資 産 減 耗 費	14,254	
		2 営業外費用	1,162,674	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,063,990	
		2 会 館 運 営 費	27,854	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	
		4 雑 支 出	830	
		3 特別損失	16,982	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,192	
		2 そ の 他 特 別 損 失	12,790	
		4 予 備 費	20,000	
	1 予 備 費	20,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,044,538	
	1 企業債		2,392,700	
		1 企業債	2,392,700	
	2 国庫補助金		501,732	
		1 国庫補助金	501,732	
	3 他会計補助金		132,827	
		1 他会計補助金	132,827	
	4 負担金等		14,853	
		1 受益者負担金	12,099	
		2 その他負担金等	2,754	
5 長期貸付金償還金		2,426		
	1 長期貸付金償還金	2,426		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,407,073	
	1 建設改良費		1,960,481	
		1 管路建設費	1,231,678	
		2 管路改良費	380,599	
		3 ポンプ場建設改良費	22,000	
		4 その他建設費	79,914	
		5 流域下水道建設費負担金	246,290	
	2 企業債償還金		3,432,592	
		1 建設企業債元金償還金	3,264,232	
		2 資本費平準化債元金償還金	168,360	
	3 長期貸付金		4,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	4,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成28年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	10,983
減価償却費	3,537,668
固定資産除却費	500
引当金の増減額 (△は減少)	40,491
長期前受金戻入額	△ 1,130,953
支払利息	1,063,990
未収金の増減額 (△は増加)	9,221
未払金の増減額 (△は減少)	<u>80,014</u>
小計	3,611,914
利息の支払額	<u>△ 1,063,990</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,547,924

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,628,346
無形固定資産の取得による支出	△ 232,110
国庫補助金等による収入	501,732
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	132,827
工事負担金等による収入	14,853
貸付金の支出	△ 4,000
貸付金の回収による収入	<u>2,426</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,212,618

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,392,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,432,592</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,892

資金増加額(又は減少額)	295,414
資金期首残高	<u>661,325</u>
資金期末残高	956,739

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(1) 20	8,705	83,763		70,162	24,577	187,207
	資本勘定支弁職員		() 19		79,821		59,421		139,242
	合 計	16	(1) 39	8,705	163,584		129,583	24,577	326,449
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員	16	(1) 20	8,705	83,763		70,162	24,577	187,207
	資本勘定支弁職員		() 19		79,821		59,421		139,242
	合 計	16	(1) 39	8,705	163,584		129,583	24,577	326,449

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	31,675	218,882	
	資本勘定支弁職員	28,475	167,717	
	合 計	60,150	386,599	
前 年 度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
比 較	損益勘定支弁職員	31,675	218,882	
	資本勘定支弁職員	28,475	167,717	
	合 計	60,150	386,599	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	12,392	6,362	47,647	29,571	14,076	284	8,091
前年度							
比較	12,392	6,362	47,647	29,571	14,076	284	8,091

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	72	3,264	49		4,305	3,470	
前年度							
比較	72	3,264	49		4,305	3,470	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	163,584	1 その他の増減分	163,584	本年度より地方公営企業法適用	
手 当 等	129,583	1 その他の増減分	129,583	本年度より地方公営企業法適用	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	331,168	361,500	331,926
	平均年齢 (歳)	43歳 3月	60歳 5月	43歳 8月
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	323,181	359,600	324,165
	平均年齢 (歳)	42歳 6月	59歳 5月	43歳

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	437,333	431,995

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,800	151,500	154,800	151,500
短大卒	171,500		171,500	
大学卒	184,400		184,400	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
	級別	人数	級別	人数
27年10月1日現在	1級	1	1級	
	2級	6 (1)	2級	
	3級	7	3級	
	4級	11	4級	
	5級	6	5級	1
	6級	3		
	7級	2		
	8級	3		
	計	39 (1)	計	1 ()
26年10月1日現在	1級		1級	
	2級	8 (2)	2級	(1)
	3級	6	3級	
	4級	9	4級	
	5級	7	5級	1
	6級	2		
	7級	2		
	8級	2		
	計	36 (2)	計	1 (1)

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	39	39		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39		
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	22	22	
		5号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	38	37	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	37	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	21	21	
		5号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	5.0	2.6	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳		
			支払義務発生(見込)額	金額	支払義務発生予定額	金額	企業債	その他	一般財源
自動車外式器 除細動借上料 (A E D)	592	224	平成25年度から 平成27年度まで	112	平成28年度から 平成29年度まで	112			112
パーソナル コンピュータ借上料 (平成25年度設定分)	7,171	6,655	平成25年度から 平成27年度まで	3,044	平成28年度から 平成30年度まで	3,611			3,611
パーソナル コンピュータ借上料 (平成27年度設定分)	91,227	73,523	平成27年度		平成28年度から 平成32年度まで	73,523			73,523
軽貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	1,718	1,240	平成27年度		平成28年度から 平成31年度まで	1,240			1,240
軽貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	910	910			平成28年度から 平成32年度まで	910			910

平成28年度小田原市下水道事業予定開始貸借対照表（当年度分）

（平成28年4月1日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア	土 地	714,622	
イ	建 物	692,594	
ウ	構 築 物	84,783,761	
エ	機 械 及 び 装 置	1,763,347	
オ	車 両 及 び 運 搬 具	445	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>1,294</u>	
	有形固定資産合計		87,956,063
（2）無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権	4,656,709	
イ	その他無形固定資産	<u>1,500</u>	
	無形固定資産合計		4,658,209
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	長 期 貸 付 金	1,610	
	投資その他の資産合計		<u>1,610</u>
	固 定 資 産 合 計		92,615,882
2 流 動 資 産			
（1）	現 金 預 金	661,325	
（2）	未 収 金	657,607	
（3）	貯 蔵 品	363	
（4）	短 期 貸 付 金	<u>1,759</u>	
	流動資産合計		<u>1,321,054</u>
	資 産 合 計		<u><u>93,936,936</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

42,209,867

企業債合計

42,209,867

固定負債合計

42,209,867

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,432,592

企業債合計

3,432,592

(2) 未払金

936,658

流動負債合計

4,369,250

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,826,787

繰延収益合計

28,826,787

負債合計

75,405,904

資本の部

6 資本金

18,438,102

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国県補助金

92,930

資本剰余金合計

92,930

資本合計

18,531,032

負債資本合計

93,936,936

平成28年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		714,622	
イ	建 物	692,594		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,049</u>	626,545	
ウ	構 築 物	86,329,130		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,793,898</u>	83,535,232	
エ	機 械 及 び 装 置	1,838,082		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 476,150</u>	1,361,932	
オ	車 両 及 び 運 搬 具	445		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201</u>	244	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,294		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 424</u>	870	
キ	建 設 仮 勘 定		<u>20,371</u>	
	有形固定資産合計			86,259,816
（2）無 形 固 定 資 産				
ア	流域下水道施設利用権		4,687,872	
イ	その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
	無形固定資産合計			4,689,372
（3）投 資 そ の 他 の 資 産				
ア	長 期 貸 付 金		<u>3,125</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,125</u>
	固定資産合計			90,952,313
2 流 動 資 産				
（1）	現 金 預 金			956,739
（2）	未 収 金		648,386	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,981</u>	645,405
（3）	貯 蔵 品			363
（4）	短 期 貸 付 金		<u>1,818</u>	
	流動資産合計			<u>1,604,325</u>
	資 産 合 計			<u><u>92,556,638</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 41,141,542

充てるための企業債

企業債合計 41,141,542

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 24,577

引当金合計

24,577

固定負債合計

41,166,119

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 3,461,025

充てるための企業債

企業債合計 3,461,025

(2) 引当金

ア 賞与引当金 22,375

イ 法定福利費引当金 3,186

引当金合計

25,561

(3) 未払金

1,016,672

流動負債合計

4,503,258

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,345,246

繰延収益合計

28,345,246

負債合計

74,014,623

資 本 の 部

6 資 本 金			18,438,102
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,983</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,983</u>	
剰 余 金 合 計			<u>103,913</u>
資 本 合 計			<u>18,542,015</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>92,556,638</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（368,651千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 1, 130, 953千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として65, 916千円を支給する見込みであるため、賞与引当金11, 179千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として58, 519千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金1, 611千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17, 396千円
1年超	62, 270千円
計	79, 666千円

平成28年度小田原市
収益的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	下 水 道 事 業 収 益		6,782,930		6,782,930
	1	営 業 収 益	4,174,998		4,174,998
		1 下 水 道 使 用 料	3,602,271		3,602,271
		2 雨 水 処 理 負 担 金	572,317		572,317
		3 そ の 他 営 業 収 益	410		410
	2	営 業 外 収 益	2,607,931		2,607,931
		1 他 会 計 補 助 金	1,444,856		1,444,856
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,130,953		1,130,953
		3 負 担 金	29,800		29,800
		4 雑 収 益	2,322		2,322
	3	特 別 利 益	1		1
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1		1
		収 入 合 計	6,782,930		6,782,930

下水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	3,602,271	酒匂川左岸処理区 (53,694戸) 酒匂川右岸処理区 (13,950戸) 3,158,049 444,222
雨 水 処 理 負 担 金	572,317	
手 数 料	410	指定工事店登録等 (134件)
一 般 会 計 補 助 金	1,444,856	
長 期 前 受 金 戻 入	1,130,953	
負 担 金	29,800	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不 用 品 売 却 収 益	10	
受 託 事 務 収 益	2,155	水道料金等徴収
そ の 他 雑 収 益	157	行政財産使用料等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	下 水 道 事 業 費 用	千円 6,705,683	千円	千円 6,705,683
		1 営 業 費 用	5,506,027		5,506,027
		1 管 渠 費	131,548		131,548
		2 ポ ン プ 場 費	34,809		34,809

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	7,080	職員給与費 (2人)	13,187
手 当 等	2,684	管渠維持管理経費	118,361
賞与引当金繰入額	942	委託料	75,109
賃 金	1,848	流量計遠隔監視	
法 定 福 利 費	2,614	マンホールポンプ運転管理	
法 定 福 利 費	136	管渠・人孔等浚渫	
引当金繰入額		不明水等実態調査等	
備 消 品 費	178	汚泥分析手数料	576
燃 料 費	126	動力費	2,499
光 熱 水 費	211	施設修繕関係費	32,838
通 信 運 搬 費	1,180	管渠施設修繕費	
委 託 料	75,109	材料費	
手 数 料	576	人孔調整工事請負費	3,200
賃 借 料	142	その他維持管理経費	4,139
修 繕 費	30,498		
動 力 費	2,499		
材 料 費	2,460		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	3,200		
給 料	4,281	職員給与費 (1人)	7,859
手 当 等	1,570	ポンプ場維持管理経費	26,950
		委託料	18,113
		電気計装設備点検	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 下水道管理センター費	172,727		172,727

節		備 考	千円
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	565	自家用電気工作物保安管理 運転管理 汚水ポンプ吐出弁点検等 施設修繕費 動力費 その他維持管理経費	千円
法定福利費	1,361		
法定福利費 引当金繰入額	82		
備 消 品 費	87		
燃 料 費	189		
光 熱 水 費	19		
委 託 料	18,113		
修 繕 費	2,451		
動 力 費	6,091		
給 料	10,846	職員給与費 (3人)	23,718
手 当 等	7,612	下水道管理センター維持管理経費	145,179
賞与引当金繰入額	1,517	下水道管理センター運転管理等委託料	108,235
賃 金	1,324	施設修繕関係費	7,768
法定福利費	3,737	動力費	25,337
法定福利費 引当金繰入額	219	その他維持管理経費	3,839
備 消 品 費	1,448	寿町ふれあい広場管理経費	3,830
燃 料 費	144	管理等委託料	3,674
光 熱 水 費	183	施設修繕関係費等	156
通 信 運 搬 費	226		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 普 及 指 導 費	58,266		58,266
		5 業 務 費	147,437		147,437

節		備 考	千円
区 分	金 額		
委 託 料	111,909		
手 数 料	277		
修 繕 費	7,850		
動 力 費	25,337		
材 料 費	83		
使 用 料	15		
給 料	14,037	職員給与費 (3人)	27,018
手 当 等	6,587	水洗化普及経費	13,674
賞与引当金繰入額	1,666	水洗化工事費補助金	10,370
賃 金	3,007	賃金等	3,304
法 定 福 利 費	4,781	排水水質規制経費	16,824
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	240	排水設備工事台帳電子化委託料	
備 消 品 費	23	水質検査手数料	
燃 料 費	179	パーソナルコンピュータ借上料	
印 刷 製 本 費	31	その他経費	750
通 信 運 搬 費	164		
委 託 料	438		
手 数 料	4,682		
賃 借 料	11,909		
修 繕 費	152		
補 助 交 付 金	10,370		
給 料	8,039	職員給与費 (2人)	16,462

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 総 係 費	133,207		133,207

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
手 当 等	4,597	使用料徴収業務に関する経費	130,975
賞与引当金繰入額	1,022	委託料	126,156
賃 金	2,344	下水道使用料徴収	
法定福利費	2,676	上下水道システム改良等	
法定福利費	148	パーソナルコンピュータ借上料	901
引当金繰入額		その他経費	3,918
備 消 品 費	748		
燃 料 費	101		
印 刷 製 本 費	95		
通 信 運 搬 費	570		
委 託 料	126,156		
賃 借 料	901		
修 繕 費	40		
給 料	39,480	職員給与費 (9人)	107,857
手 当 等	24,631	一般管理経費	25,350
賞与引当金繰入額	5,590	下水道運営審議会委員報酬 (12人)	364
賃 金	1,092	庁舎用等備消費費	2,762
報 酬	364	内水ハザードマップ予備資料作成委託料	
法定福利費	12,783	賃借料	7,726
法定福利費	806	庁舎使用料	
引当金繰入額		パーソナルコンピュータ等借上料	
旅 費	1,067	庁舎利用負担金等	6,099
退 職 給 付 費	24,577	貸倒引当金繰入額	2,981
備 消 品 費	2,762	その他一般管理費	
印 刷 製 本 費	963		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流域下水道 維持管理費負担金	1,276,111		1,276,111
		8 減価償却費	3,537,668		3,537,668
		9 資産減耗費	14,254		14,254
	2	営業外費用	1,162,674		1,162,674
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,063,990		1,063,990
		2 会館運営費	27,854		27,854

節		備 考
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	千円 188	千円
委 託 料	500	
手 数 料	400	
賃 借 料	7,726	
修 繕 費	100	
食 糧 費	152	
公 課 費	55	
負 担 金	6,099	
保 險 料	784	
使 用 料	107	
貸倒引当金繰入額	2,981	
流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,276,111	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,336,721	建物減価償却費 66,049 構築物減価償却費 2,793,897 機械及び装置減価償却費 476,150 車両及び運搬具減価償却費 201 工具器具及び備品減価償却費 424
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	200,947	施設利用権減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	14,254	既設設備撤去等
企 業 債 利 息	1,062,295	
一 時 借 入 金 利 息	1,695	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	70,000		70,000
		4 雑 支 出	830		830
	3	特 別 損 失	16,982		16,982
		1 過年度損益修正損	4,192		4,192
		2 その他特別損失	12,790		12,790

節		備 考	千円
区 分	金 額		
賃 金	3,549	多古しらさぎ会館管理経費 管理嘱託員報酬 (3人)	18,054
報 酬	8,341	警備・清掃等委託料 維持修繕料等	5,822 6,415 5,817
法 定 福 利 費	1,297	コミュニティーホールかるがも経費 管理嘱託員報酬 (1人)	9,800 2,519
備 消 品 費	743	警備・清掃等委託料 維持修繕料等	787 6,494
光 熱 水 費	3,196		
印 刷 製 本 費	175		
通 信 運 搬 費	168		
委 託 料	7,202		
手 数 料	158		
賃 借 料	616		
修 繕 費	2,314		
材 料 費	20		
食 糧 費	20		
保 険 料	3		
使 用 料	52		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000		
そ の 他 雑 支 出	830		
過 年 度 損 益 修 正 損	4,192	過年度下水道使用料過誤納還付金 過年度貸倒引当金繰入不足額	500 3,692
手 当 等	12,790	過年度賞与引当金繰入不足額 過年度法定福利費引当金繰入不足額	11,179 1,611

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4	予 備 費	千円 20,000	千円	千円 20,000
		1 予 備 費	20,000		20,000
		支 出 合 計	6,705,683		6,705,683

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
予 備 費	20,000	

資本的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	3,044,538		3,044,538
	1	企 業 債	2,392,700		2,392,700
		1 企 業 債	2,392,700		2,392,700
	2	国 庫 補 助 金	501,732		501,732
		1 国 庫 補 助 金	501,732		501,732
	3	他 会 計 補 助 金	132,827		132,827
		1 他 会 計 補 助 金	132,827		132,827
	4	負 担 金 等	14,853		14,853
		1 受 益 者 負 担 金	12,099		12,099
		2 そ の 他 負 担 金 等	2,754		2,754
	5	長 期 貸 付 金 償 還 金	2,426		2,426
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	2,426		2,426
		収 入 合 計	3,044,538		3,044,538

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債	1,172,700	
資本費平準化債	1,220,000	
国庫補助金	501,732	社会資本整備総合交付金
一般会計補助金	132,827	
受益者負担金	12,099	下水道受益者負担金 賦課面積 3.79ha 酒匂川左岸処理区 1.94ha 酒匂川右岸処理区 1.85ha
その他負担金等	2,754	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	2,426	

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	53,273	職員給与費 (13人) 110,279
手 当 等	38,110	污水管渠整備事業 (国庫補助事業) 560,500
賃 金	1,092	試掘調査等委託料 84,950
法 定 福 利 費	18,906	路面復旧費 22,000
備 消 品 費	350	物件移設等補償費 42,050
燃 料 費	400	工事請負費 411,500
委 託 料	132,314	市道5229ほか (小竹地内) φ 200mm L= 222m
賃 借 料	2,986	市道5261ほか (中村原地内) φ 200mm L= 200m
修 繕 費	197	市道5068ほか (中村原地内) φ 200mm L= 150m
路 面 復 旧 費	51,000	認定外道路 (前川地内) φ 350mm L= 23m
補 償 費	92,170	φ 200mm L= 53m
負 担 金	2,000	市道4043 (国府津一丁目地内) φ 200mm L= 177m
工 事 請 負 費	838,880	市道4384 (高田地内) φ 200mm L= 180m
		市道0062ほか (成田地内) φ 200mm L= 210m
		市道4760ほか (飯泉地内) φ 200mm L= 210m
		市道3092 (栢山地内) φ 200mm L= 100m
		市道3121ほか (曾比地内) φ 200mm L= 200m
		県道怒田開成小田原線 (栢山地内) φ 200mm L= 100m
		流量計設置
		污水管渠整備事業 (市単独事業) 343,464
		試掘調査等委託料 15,764
		路面復旧費 29,000
		物件移設等補償費 21,500
		県道路面復旧監督事務費負担金 2,000
		工事請負費 275,200
		市道0079ほか (小船地内) φ 200mm L= 220m
		私道 (中村原地内) φ 200mm L= 50m
		市道5065 (中村原地内) φ 200mm L= 100m

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		私道（前川地内） φ 200mm L = 40m 市道4357（成田地内） φ 200mm L = 50m 私道（飯泉地内） φ 200mm L = 30m 市道4755（飯泉地内） φ 200mm L = 65m 私道（栢山地内） φ 200mm L = 80m 市道3121ほか（曾比地内） φ 200mm L = 100m 私道（栢山地内） φ 200mm L = 80m 市道3184ほか（小台・新屋地内） φ 200mm L = 80m 私道（小台地内） φ 200mm L = 50m 認定外道路（新屋地内） φ 200mm L = 100m 市道3069（小台地内） φ 200mm L = 100m 市道2521（久野地内） φ 200mm L = 50m 市道2688（栄町三丁目地内） φ 200mm L = 50m 水洗化促進整備 汚水樹設置 雨水渠整備事業（国庫補助事業） 実施設計等委託料 物件移設等補償費 工事請負費 板橋第一雨水幹線支線（南町三丁目地内） コンクリート水路 L = 65m 扇町第一雨水幹線支線（久野地内） コンクリート水路 L = 100m 寺下第一雨水幹線（栢山地内） コンクリート水路 L = 35m 池田雨水幹線支線（栢山地内） コンクリート水路 L = 100m 栢山雨水幹線（飯田岡地内） コンクリート水路 L = 10m 雨水渠整備事業（市単独事業） 試掘調査等委託料 物件移設等補償費 工事請負費 第18排水区主要な管渠（矢作地内） コンクリート水路 L = 50m
		160,000
		24,200
		19,620
		116,180
		52,400
		7,400
		9,000
		36,000

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 管 路 改 良 費	380,599		380,599
		3 ポンプ場建設改良費	22,000		22,000
		4 その他建設改良費	79,914		79,914

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
		栢山雨水幹線（飯田岡地内） コンクリート水路・水門 L= 5m 三ヶ村雨水幹線支線（蓮正寺地内） コンクリート水路 L= 50m その他事務費 賃借料 軽貨物自動車借上料 （平成28年度債務負担行為設定） パーソナルコンピュータ借上料等 賃金等	5,035 2,049
給 料	21,921	職員給与費（5人）	47,144
手 当 等	17,331	污水管渠整備事業（国庫補助事業） 工事請負費 長寿命化改築 地震対策	260,964
法 定 福 利 費	7,892	污水管渠整備事業（市単独事業）	69,927
備 消 品 費	350	長寿命化計画調査委託料	
燃 料 費	87	県道路面復旧監督事務費負担金 工事請負費	65 54,862
委 託 料	15,000	下水道管布設替 浸入水対策 防食対策等	
賃 借 料	2,015	その他事務費	
修 繕 費	112		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	315,826		
委 託 料	22,000	耐震診断	
給 料	4,627	職員給与費（1人）	10,294
手 当 等	3,980	その他建設改良事業 工事請負費 自家発電機室蓄電池改修	69,620
法 定 福 利 費	1,687	取水ポンプ改修	
工 事 請 負 費	69,620	污水ポンプ設備改修等	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 流域下水道建設費負担金	千円 246,290	千円	千円 246,290
		2 企業債償還金	3,432,592		3,432,592
		1 建設企業債 元金償還金	3,264,232		3,264,232
		2 資本費平準化債 元金償還金	168,360		168,360
		3 長期貸付金	4,000		4,000
		1 水洗便所改造資金貸付金	4,000		4,000
		4 予備費	10,000		10,000
		1 予備費	10,000		10,000
		支出合計	5,407,073		5,407,073

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
流域下水道 建設費負担金	246,290	酒匂川流域下水道建設費負担金
建設企業債 元金償還金	3,264,232	
資本費平準化債 元金償還金	168,360	
水洗便所改造資金 貸付金	4,000	
予 備 費	10,000	

